

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

京都府

市区町村名 ページ

京都市	2	和束町	22					
福知山市	3	精華町	23					
舞鶴市	4	南山城村	24					
綾部市	5	京丹波町	25					
宇治市	6	伊根町	26					
宮津市	7	与謝野町	27					
亀岡市	8							
城陽市	9							
向日市	10							
長岡京市	11							
八幡市	12							
京田辺市	13							
京丹後市	14							
南丹市	15							
木津川市	16							
大山崎町	17							
久御山町	18							
井手町	19							
宇治田原町	20							
笠置町	21							

[illegible]

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和2年度決算状況					人 口 面 積 人	令和2年度調 平成27年度調 増減率 積 口 密度	31,846人 33,821人 -5.8% 347.10km ² 92人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1			
歳入の状況（単位：千円・％）								令3.1.1 令2.1.1 増減率	32,851人 33,212人 -1.1%	32,334人 32,741人 -1.2%	区分	平成27年度調 平成22年度調	平成22年度調	26	2030	京都府	綾部市	地方交付税種地	I-2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
第1次	第2次	第3次	1,481 9.3 4,932 31.0 9,522 58.9	1,463 9.0 5,212 32.1 9,548 58.9																	
市町村税の状況（単位：千円・％）											指 定 団 体 等 の 指 定 状 況										
区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 ○ 中 部 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 ○ 中 部 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 ○ 中 部 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	
一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等			
一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等			
一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等			
一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等			
一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等			
一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等			
一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等			
一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等			
一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等			
一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等			
一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等			
一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等			
一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等			
一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和2年度 決算状況					人 口 密 度	令和2年度調 平成27年度調	16,758人 18,426人	増減率 -9.1%	面積 172.74km ²	人口密度 97人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I－1				
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）											区 分			平成27年度調	平成22年度調	26		2056	京都府		宮津市	地 方 交 付 税 種 地	I－2		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分		令和2年度（千円）	令和元年度（千円）				
地 方 税	2,503,494	17.7	2,430,125	39.7																					
地 方 譲 与 税	80,109	0.6	80,109	1.3																					
利 子 割 交 付 金	1,658	0.0	1,658	0.0																					
配 当 割 交 付 金	11,385	0.1	11,385	0.2																					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,632	0.1	12,632	0.2																					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																					
地 方 消 費 税 交 付 金	399,340	2.8	399,340	6.5																					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,052	0.0	5,052	0.1																					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	94	0.0	94	0.0																					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,990	0.1	10,990	0.2																					
法 人 事 業 税 交 付 金	7,884	0.1	7,884	0.1																					
地 方 特 例 交 付 金	12,117	0.1	12,117	0.2																					
内 個人住民税減収補填特例交付金	5,257	0.0	5,257	0.1																					
自動車税減収補填特例交付金	4,771	0.0	4,771	0.1																					
軽自動車税減収補填特例交付金	2,089	0.0	2,089	0.0																					
地 方 交 付 税	3,889,999	27.5	3,072,807	50.2																					
内 普通 交 付 税	3,072,807	21.7	3,072,807	50.2																					
特 別 交 付 税	817,192	5.8	-	-																					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																					
(一 般 財 源 計)					6,934,754	49.0	6,044,193	98.7																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,790	0.0	1,790	0.0																					
分 担 金 ・ 負 担 金	168,186	1.2	-	-																					
使 用 料	134,608	1.0	59,598	1.0																					
手 数 料	127,770	0.9	11	0.0																					
国 庫 支 出 金	3,623,568	25.6	-	-																					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																					
都 道 府 県 支 出 金	1,045,643	7.4	-	-																					
財 産 収 入	70,752	0.5	17,059	0.3																					
寄 附 金	171,829	1.2	-	-																					
繰 入 金	151,025	1.1	-	-																					
繰 越 金	78,681	0.6	-	-																					
諸 収 入	109,176	0.8	431	0.0																					
地 方 債	1,537,116	10.9	-	-																					
うち減収補填債(特例分)	50,606	0.4	-	-																					
うち猶予特例債	-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債	236,516	1.7	-	-																					
歳 入 合 計	14,154,898	100.0	6,123,082	100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）											目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）											区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,279,738	2,151,354										
人 件 費	1,921,528	13.7	1,745,717	1,671,032	26.1		議 会 費	130,049	0.9	-	130,049	基 準 財 政 需 要 額	5,355,440	5,191,487											
うち職員給	1,104,064	7.9	1,019,911	-	-	総 務 費	3,678,226	26.3	183,364	1,325,714	標 準 税 収 入 額 等	2,896,872	2,749,724												
扶 助 費	1,841,894	13.2	562,903	550,295	8.6	民 生 費	3,403,249	24.3	115,954	1,713,516	標 準 財 政 規 模	6,206,195	6,028,323												
公 債 費	1,289,682	9.2	1,216,047	1,216,047	19.0	衛 生 費	1,392,838	9.9	55,515	790,783	財 政 力 指 数	0.42	0.42												
内 元 利 償 還 金	1,214,472	8.7	1,141,117	1,141,117	17.8	労 働 費	11,784	0.1	-	8,730	実 質 収 支 比 率 (%)	2.1	1.1												
元 利 償 還 金	72,929	0.5	72,649	72,649	1.1	農 林 水 産 業 費	384,278	2.7	148,410	170,868	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	18.3												
一 時 借 入 金 利 子	2,281	0.0	2,281	2,281	0.0	商 工 産 業 費	378,250	2.7	-	309,496	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-												
(義 務 的 経 費 計)	5,053,104	36.1	3,524,667	3,437,374	53.6	土 木 費	1,507,626	10.8	728,205	770,433	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.9	20.0												
物 件 費	1,787,204	12.8	1,221,577	743,704	11.6	消 防 費	437,580	3.1	2,347	412,288	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	210.1	243.0												
維 持 補 修 費	1,094	0.0	1,094	1,094	0.0	教 育 費	1,190,294	8.5	282,478	762,400	積 立 金 高	102,616	73,416												
補 助 費 等	4,133,040	29.5	1,781,970	1,267,563	19.8	災 害 復 旧 費	202,906	1.4	-	10,560	現 在 金 高	30,344	30,344												
うち一部事務組合負担金	932,205	6.7	603,475	558,613	8.7	公 債 費	1,289,682	9.2	-	1,216,047	地 方 債 現 在 高	17,392,607	17,069,963												
繰 出 金	1,056,330	7.5	863,693	787,298	12.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	193,678	297,467												
積 立 金	245,431	1.8	73,693	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-												
投資・出資金・貸付金	11,380	0.1	4,816	-	-	歳 出 合 計	14,006,762	100.0	1,516,273	7,620,884	そ の 他	420,208	1,240,419												
投 資 的 経 費	1,719,179	12.3	149,374	6,237,033 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	経 常 収 支 比 率	繰 公 合 計	1,654,078	会 国 民 健 康 保 険 事 業 状 況	実 質 収 支	5,618	徴 収 現 年 率 (%)	計 市 町 村 民 税	98.7 96.6	99.1 97.1										
うち人件費	50,778	0.4	50,778	6,237,033 千円	97.3 % (101.9 %)	事 上 水 道 業 工 業 用 水 道 等 交 通 国 民 健 康 保 険 出 の 他	517,826	会 国 民 健 康 保 険 事 業 状 況	再 差 引 収 支	5,618	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,916	土 地 開 発 基 金 現 在 高	49,748	49,748										
内 普 通 建 設 事 業 費	1,516,273	10.8	138,814	97.3 % (101.9 %)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	歳 入 一 般 財 源 等	79,922	の 被 保 険 者 数 (人)	1	4,538	保 険 税 (料) 収 入 額	87 1	計 市 町 村 民 税	99.3 97.2	98.9 97.0										
うち単独	478,485	3.4	92,267	(減 収 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	歳 入 一 般 財 源 等	出 の 他	186,750	被 保 険 者 数 (人)	1	328	保 険 給 付 費	328	純 固 定 資 産 税	98.2 96.0	99.2 97.2										
内 災 害 復 旧 事 業 費	202,906	1.4	10,560	7,769,020 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	経 常 収 支 比 率	869,580	被 保 険 者 数 (人)	1	328	保 険 給 付 費	328	純 固 定 資 産 税	98.2 96.0	99.2 97.2										
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	7,769,020 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	経 常 収 支 比 率	869,580	被 保 険 者 数 (人)	1	328	保 険 給 付 費	328	純 固 定 資 産 税	98.2 96.0	99.2 97.2										
歳 出 合 計	14,006,762	100.0	7,620,884	7,769,020 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	経 常 収 支 比 率	869,580	被 保 険 者 数 (人)	1	328	保 険 給 付 費	328	純 固 定 資 産 税	98.2 96.0	99.2 97.2										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況					人口増減率	令和２年度 平成２７年度 増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１	
歳入の状況（単位：千円・％）					増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
地方税	5,135,661	12.1	5,135,661	25.7													
地方譲与税	309,053	0.7	309,053	1.5													
利子割交付金	4,505	0.0	4,505	0.0													
配当割交付金	30,997	0.1	30,997	0.2													
株式等譲渡所得割交付金	34,612	0.1	34,612	0.2													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-													
地方消費税交付金	1,156,070	2.7	1,156,070	5.8													
ゴルフ場利用税交付金	9,203	0.0	9,203	0.0													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	384	0.0	384	0.0													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金	45,017	0.1	45,017	0.2													
法人事業税交付金	15,849	0.0	15,849	0.1													
地方特例交付金	51,826	0.1	51,826	0.3													
内個人住民税減収補填特例交付金	25,563	0.1	25,563	0.1													
内自動車税減収補填特例交付金	19,543	0.0	19,543	0.1													
内軽自動車税減収補填特例交付金	6,720	0.0	6,720	0.0													
地方交付税	14,542,831	34.1	12,888,799	64.6													
内普通交付税	12,888,799	30.2	12,888,799	64.6													
内特別交付税	1,654,032	3.9	-	-													
内震災復興特別交付税	-	-	-	-													
（一般財源計）	21,336,008	50.1	19,681,976	98.6													
交通安全対策特別交付金	5,486	0.0	5,486	0.0													
分担金・負担金	122,783	0.3	-	-													
使用料	241,018	0.6	48,030	0.2													
手数料	480,687	1.1	-	-													
国庫支出金	10,559,819	24.8	-	-													
国有提供交付金	58,070	0.1	58,070	0.3													
都道府県支出金	2,497,951	5.9	-	-													
財産収入	235,171	0.6	164,138	0.8													
寄附金	587,794	1.4	-	-													
繰入金	1,159,654	2.7	-	-													
繰越金	976,738	2.3	-	-													
諸収入	681,754	1.6	36	0.0													
地方債	3,665,100	8.6	-	-													
うち減収補填債（特例分）	55,400	0.1	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	643,600	1.5	-	-													
歳入合計	42,608,033	100.0	19,957,736	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	（Ａ）のうち	（Ａ）の	基準財政収入額	5,491,692	5,163,938				
人件費	5,936,381	14.3	5,286,848	4,992,929	24.2	区	4,992,929	24.2	普通建設事業費	392,017	基準財政必要額	18,389,886	17,679,335				
うち職員給	3,458,919	8.3	2,947,713	-	-	議会費	237,559	0.6	36,104	237,549	標準税収入額等	6,849,813	6,497,708				
扶助費	4,979,743	12.0	1,940,501	1,901,692	9.2	総務費	10,116,959	24.3	392,017	3,027,694	標準財政規模	20,382,297	19,753,202				
公債費	4,649,959	11.2	4,575,137	4,557,192	22.1	民生費	9,959,821	23.9	62,890	5,643,827	財政力指数	0.30	0.30				
内元利償還金	4,453,688	10.7	4,378,866	4,360,921	21.1	衛生費	4,352,386	10.5	176,355	3,413,835	実質収支比率（％）	4.3	3.8				
一時借入金利子	196,271	0.5	196,271	196,271	1.0	労働費	37,335	0.1	-	37,105	公債費負担比率（％）	18.0	19.8				
（義務経費計）	15,566,083	37.4	11,802,486	11,451,813	55.4	農林水産業費	1,343,278	3.2	324,730	619,556	健全実質赤字比率（％）	-	-				
物件費	5,480,123	13.2	3,520,216	2,556,891	12.4	商工費	1,906,730	4.6	322,948	1,526,548	断全連結実質赤字比率（％）	-	-				
維持補修費	724,257	1.7	480,831	278,816	1.3	土木費	3,758,321	9.0	1,451,659	2,166,474	比率化将来負担比率（％）	12.3	12.4				
補助費等	10,579,519	25.4	4,267,356	2,583,879	12.5	消防費	1,215,145	2.9	105,700	1,027,354	率化将来負担比率（％）	129.2	137.9				
うち一部事務組合負担金	62,613	0.2	62,613	60,578	0.3	教育費	3,652,234	8.8	1,069,806	2,103,877	積立金	2,495,403	2,094,637				
繰出金	2,788,842	6.7	2,278,533	2,118,798	10.3	災害復旧費	371,610	0.9	-	29,537	減価償却	211,561	211,466				
繰入金	1,296,621	3.1	663,842	-	-	公債費	4,649,959	11.2	-	4,575,137	特定目的	6,511,923	6,758,317				
投資・出資金・貸付金	852,073	2.0	702,077	478,910	2.3	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	37,998,716	38,787,304				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額（支出予定額）	-	73,000				
投資的経費	4,313,819	10.4	693,152	19,469,107	94.3	歳出合計	41,601,337	100.0	3,942,209	24,408,493	その他の	1,522,263	836,912				
うち人件費	134,338	0.3	38,347	38,347	0.2	繰上金	5,837,110	14.0	392,223	265,652	実質的なもの	-	-				
内普通建設事業費	3,942,209	9.5	663,615	663,615	3.4	営下水	1,280,000	3.1	8,158	13,263	収益事業収入	-	-				
うち補助	1,212,204	2.9	75,059	75,059	0.3	事業費	1,270,876	3.1	497,392	92	土地開発基金現在高	378,895	378,895				
うち単独	2,589,394	6.2	583,206	583,206	2.8	業上水道	497,392	1.2	40,000	1	徴収率	99.1	97.3				
災害復旧事業費	371,610	0.9	29,537	29,537	0.1	等介護サービス	40,000	0.1	606,710	339	市町村民税	99.3	97.9				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	606,710	1.5	2,142,132	2,142,132	純固定資産税	98.9	96.6				
歳入合計	41,601,337	100.0	24,408,493	24,408,493	58.7	その他	2,142,132	5.1	-	-	（％）	-	-				

（注） １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

